

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2017年6月12日設定）	
運用方針	J P X日経中小型インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経中小型インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

eMAXIS
イーマックス

eMAXIS J P X日経中小型インデックス

第5期（決算日：2022年1月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「eMAXIS J P X日経中小型インデックス」は、去る1月26日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG

三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			J P X日経中小型株指数 (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税込み 分配	み 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落			
(設定日)	円	円		%		%	%	%	百万円
2017年6月12日	10,000	—		—	13,293.05	—	—	—	300
1期(2018年1月26日)	12,507	0		25.1	16,698.75	25.6	99.2	—	666
2期(2019年1月28日)	10,020	0		△19.9	13,385.46	△19.8	97.4	2.7	572
3期(2020年1月27日)	11,581	0		15.6	15,502.40	15.8	97.4	2.6	666
4期(2021年1月26日)	12,607	0		8.9	16,864.38	8.8	97.1	2.9	641
5期(2022年1月26日)	12,776	0		1.3	17,078.78	1.3	95.9	4.1	466

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) J P X日経中小型株指数(配当込み)とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則200銘柄を選定し算出される株価指数です。「J P X日経中小型株指数(配当込み)(J P X日経中小型株指数といいます)」は株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)と株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」といいます。)によって開発された手法によって算出される著作物であり、東京証券取引所と日本経済新聞社は、「J P X日経中小型株指数」自体および「J P X日経中小型株指数」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経中小型株指数」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、すべて東京証券取引所と株式会社日本取引所グループ、及び日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、東京証券取引所と日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。東京証券取引所と日本経済新聞社は「J P X日経中小型株指数」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。東京証券取引所と日本経済新聞社は「J P X日経中小型株指数」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経中小型株指数」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経中小型株指数 (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(配当込み)	騰 落 率 %		
(期 首) 2021年1月26日	12,607	—	16,864.38	—	97.1	2.9
1月末	12,383	△ 1.8	16,565.29	△ 1.8	97.1	2.9
2月末	12,447	△ 1.3	16,640.79	△ 1.3	97.0	3.0
3月末	13,543	7.4	18,130.48	7.5	97.2	2.7
4月末	13,131	4.2	17,579.72	4.2	97.3	2.6
5月末	13,150	4.3	17,610.53	4.4	97.4	2.6
6月末	13,645	8.2	18,292.59	8.5	97.3	2.7
7月末	13,607	7.9	18,259.28	8.3	97.3	2.6
8月末	13,878	10.1	18,626.91	10.5	97.3	2.6
9月末	14,340	13.7	19,225.92	14.0	97.0	3.0
10月末	14,157	12.3	18,969.35	12.5	96.3	3.6
11月末	13,468	6.8	18,047.53	7.0	96.3	3.7
12月末	13,927	10.5	18,654.63	10.6	96.0	3.9
(期 末) 2022年1月26日	12,776	1.3	17,078.78	1.3	95.9	4.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第5期：2021年1月27日～2022年1月26日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第5期首	12,607円
第5期末	12,776円
既払分配金	0円
騰落率	1.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.3%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.3%）と同程度となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第5期：2021年1月27日～2022年1月26日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2021年9月中旬にかけては、衆議院早期解散報道で追加経済対策への期待が高まったことや新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待等により国内株式市況は上昇しました。

9月下旬から期末にかけては、中国恒大集団を巡る債務問題への懸念や米国長期金利上昇等を背景に国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ eMAXIS JPX日経中小型インデックス

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

▶ JPX日経中小型インデックスマザーファンド

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。

株式ポートフォリオはベンチマークであるJPX日経中小型株指数（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ eMAXIS JPX日経中小型インデックス
ベンチマークとの乖離は0.0%程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は△0.4%程度でした。

マザーファンド保有による要因

マザーファンド保有による影響は0.4%程度でした。

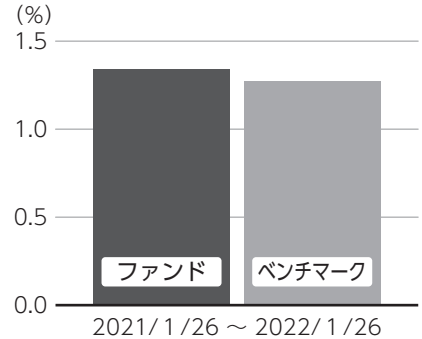
ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：その他の要因*によるものです。

*留保金等が含まれます。

主なマイナス要因：取引要因によるものです。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期
	2021年1月27日～2022年1月26日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,749

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ eMAXIS JPX日経中小型インデックス

マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

▶ JPX日経中小型インデックスマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2021年1月27日～2022年1月26日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	60	0.440	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(26)	(0.193)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.193)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	60	0.444	

期中の平均基準価額は、13,615円です。

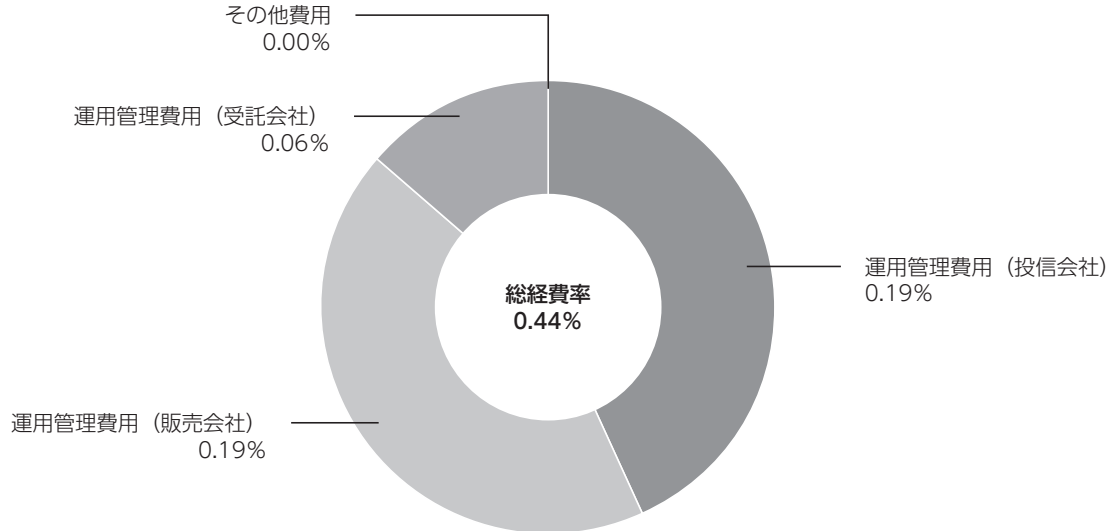
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.44%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月27日～2022年1月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
JPX日経中小型インデックスマザーファンド	千口 250,837	千円 348,585	千口 393,551	千円 561,940

○株式売買比率

(2021年1月27日～2022年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	JPX日経中小型インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,368,423千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	640,481千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月27日～2022年1月26日)

利害関係人との取引状況

<eMAXIS JPX日経中小型インデックス>

該当事項はございません。

<JPX日経中小型インデックスマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 584	百万円 169	% 28.9	百万円 783	百万円 132	% 16.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

< J P X日経中小型インデックスマザーファンド >

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.564881

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年1月27日～2022年1月26日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 264	百万円 —	百万円 215	百万円 49	当初設定時における取得とその処分

○ 組入資産の明細

(2022年1月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X日経中小型インデックスマザーファンド	千口 501,694	千口 358,980	千円 466,459

○ 投資信託財産の構成

(2022年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X日経中小型インデックスマザーファンド	千円 466,459	% 99.3
コール・ローン等、その他	3,228	0.7
投資信託財産総額	469,687	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	469,687,634
コール・ローン等	2,859,128
JPX日経中小型インデックスマザーファンド(評価額)	466,459,860
未収入金	368,646
(B) 負債	3,181,580
未払解約金	1,824,220
未払信託報酬	1,348,654
未払利息	1
その他未払費用	8,705
(C) 純資産総額(A-B)	466,506,054
元本	365,149,008
次期繰越損益金	101,357,046
(D) 受益権総口数	365,149,008口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,776円

<注記事項>

- ①期首元本額 508,619,189円
 期中追加設定元本額 431,202,140円
 期中一部解約元本額 574,672,321円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,776円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年1月27日～ 2022年1月26日
費用控除後の配当等収益額	8,618,287円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	102,977,006円
分配準備積立金額	25,302,011円
当ファンドの分配対象収益額	136,897,304円
1万口当たり収益分配対象額	3,749円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2021年1月27日～2022年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 224
受取利息	3
支払利息	△ 227
(B) 有価証券売買損益	△ 17,631,330
売買益	30,624,247
売買損	△ 48,255,577
(C) 信託報酬等	△ 2,928,379
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 20,559,933
(E) 前期繰越損益金	25,302,011
(F) 追加信託差損益金	96,614,968
(配当等相当額)	(101,369,933)
(売買損益相当額)	(△ 4,754,965)
(G) 計(D+E+F)	101,357,046
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	101,357,046
追加信託差損益金	96,614,968
(配当等相当額)	(102,977,006)
(売買損益相当額)	(△ 6,362,038)
分配準備積立金	33,920,298
繰越損益金	△ 29,178,220

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

J P X日経中小型インデックスマザーファンド

《第5期》決算日2022年1月26日

[計算期間：2021年1月27日～2022年1月26日]

「J P X日経中小型インデックスマザーファンド」は、1月26日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		J P X日経中小型株指数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	率	(配当込み) 期騰落	率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2017年6月12日	10,000	—	13,293.05	—	—	—	299
1期(2018年1月26日)	12,536	25.4	16,698.75	25.6	99.2	—	666
2期(2019年1月28日)	10,083	△19.6	13,385.46	△19.8	97.4	2.7	572
3期(2020年1月27日)	11,698	16.0	15,502.40	15.8	97.4	2.6	666
4期(2021年1月26日)	12,780	9.2	16,864.38	8.8	97.1	2.9	641
5期(2022年1月26日)	12,994	1.7	17,078.78	1.3	95.9	4.1	466

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) J P X日経中小型株指数(配当込み)とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則200銘柄を選定し算出される株価指数です。「J P X日経中小型株指数(配当込み)(J P X日経中小型株指数」といいます)は株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます)と株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」といいます)によって開発された手法によって算出される著作物であり、東京証券取引所と日本経済新聞社は、「J P X日経中小型株指数」自体および「J P X日経中小型株指数」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経中小型株指数」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて東京証券取引所と株式会社日本取引所グループ、及び日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、東京証券取引所と日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。東京証券取引所と日本経済新聞社は「J P X日経中小型株指数」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中絶に関して、責任を負いません。東京証券取引所と日本経済新聞社は「J P X日経中小型株指数」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経中小型株指数」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経中小型株指数 (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年1月26日	円 12,780	% —	16,864.38	% —	% 97.1	% 2.9
1月末	12,553	△ 1.8	16,565.29	△ 1.8	97.1	2.9
2月末	12,621	△ 1.2	16,640.79	△ 1.3	97.0	3.0
3月末	13,736	7.5	18,130.48	7.5	97.2	2.7
4月末	13,322	4.2	17,579.72	4.2	97.3	2.6
5月末	13,346	4.4	17,610.53	4.4	97.4	2.6
6月末	13,853	8.4	18,292.59	8.5	97.3	2.7
7月末	13,818	8.1	18,259.28	8.3	97.3	2.6
8月末	14,099	10.3	18,626.91	10.5	97.3	2.6
9月末	14,570	14.0	19,225.92	14.0	97.0	3.0
10月末	14,388	12.6	18,969.35	12.5	96.3	3.6
11月末	13,691	7.1	18,047.53	7.0	96.3	3.7
12月末	14,161	10.8	18,654.63	10.6	96.1	3.9
(期 末) 2022年1月26日	12,994	1.7	17,078.78	1.3	95.9	4.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.3%)を0.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

● 投資環境について

国内株式市況は上昇しました。

期首から2021年9月中旬にかけては、衆議院早期解散報道で追加経済対策への期待が高まったことや新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待等により国内株式市況は上昇しました。

9月下旬から期末にかけては、中国恒大集団を巡る債務問題への懸念や米国長期金利上昇等を背景に国内株式市況は下落しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・ 株式ポートフォリオはベンチマークである J P X 日経中小型株指数（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは1.3%の上昇になったため、乖離は0.4%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ その他の要因※によるものです。

※留保金等が含まれます。

(主なマイナス要因)

- ・ 取引要因によるものです。

○ 今後の運用方針

- ・ ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年1月27日～2022年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	0	0.001	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、13,825円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月27日～2022年1月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		378	584,889	490	783,533
		(14)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		119	119	—	—

○株式売買比率

(2021年1月27日～2022年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,368,423千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	640,481千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月27日～2022年1月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 584	百万円 169	% 28.9	百万円 783	百万円 132	% 16.9

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.564881

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年1月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (10.5%)				
ウエストホールディングス	1.2	—	—	—
ヒノキヤグループ	—	0.4	804	
タマホーム	1.2	1	2,430	
東急建設	6.4	4.9	3,390	
ピーアールホールディングス	—	2.3	809	
東建コーポレーション	0.7	0.5	4,525	
オリエンタル白石	—	5.6	1,344	
飛鳥建設	1.4	1	1,037	
西松建設	3.9	—	—	
三井住友建設	12.2	8.7	3,723	
大豊建設	1.2	0.6	2,211	
東鉄工業	2.2	1.8	4,411	
浅沼組	0.6	0.4	2,128	
ピーエス三菱	1.7	1.3	776	
東洋建設	5.7	4.3	2,386	
世紀東急工業	2.4	1.9	1,523	
ライト工業	2.9	2.4	4,464	
住友電設	1.4	1	2,013	
高砂熱学工業	3.9	3.5	6,632	
レイズネクスト	2.7	1.9	2,188	
食料品 (—%)				
北の達人コーポレーション	5.6	—	—	
化学 (7.1%)				
北の達人コーポレーション	—	4.3	1,010	
ラサ工業	0.6	—	—	
関東電化工業	3.7	2.6	2,758	
田岡化学工業	—	0.4	568	
KHネオケム	2.6	2	5,878	
タキロンシーアイ	3.4	2.6	1,435	
ダイキョーニシカワ	3.3	—	—	
扶桑化学工業	1.6	1.1	4,796	
トリケミカル研究所	0.4	1.2	3,636	
東洋合成工業	—	0.4	4,908	
J C U	2	1.4	6,783	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
医薬品 (1.4%)				
東和薬品	2.1	1.8	4,919	
大幸薬品	—	1.9	1,155	
ミズホメディー	0.4	—	—	
ガラス・土石製品 (1.9%)				
ベルテクスコーポレーション	0.6	—	—	
日本カーボン	0.9	0.6	2,388	
S E Cカーボン	0.2	0.1	520	
黒崎播磨	0.3	0.2	880	
ニチハ	2.2	1.7	4,732	
鉄鋼 (0.4%)				
東京製鐵	7.8	—	—	
日本冶金工業	1.3	0.9	2,007	
非鉄金属 (1.1%)				
大紀アルミニウム工業所	—	1.8	2,757	
昭和電線ホールディングス	1.9	1.1	1,963	
アサヒホールディングス	2.5	—	—	
金属製品 (2.7%)				
宮地エンジニアリンググループ	—	0.4	1,256	
トーカロ	4.4	3.1	4,188	
R S Technologies	0.5	0.4	2,248	
横河ブリッジホールディングス	3	2.1	4,494	
東プレ	3	—	—	
機械 (7.5%)				
ツガミ	3.3	2.7	3,793	
岡本工作機械製作所	—	0.3	1,201	
オプトラン	—	1.5	3,474	
野村マイクロ・サイエンス	—	0.4	1,712	
日精エー・エス・ビー機械	0.5	0.4	1,232	
ローツェ	0.7	—	—	
澁谷工業	1.4	1.1	2,781	
オルガノ	—	0.4	3,400	
キトー	1.2	1	1,720	
フクシマガリレイ	1	0.8	3,312	
竹内製作所	2.7	1.9	5,359	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
JUK I	2.2	—	—
新晃工業	—	1.1	1,985
TPR	2.2	—	—
ツバキ・ナカシマ	3.1	2.7	3,712
スター精密	2.5	—	—
電気機器 (6.6%)			
ヤーマン	2.6	2	1,772
日新電機	3.8	—	—
MCJ	4.6	4.3	4,252
エスケーエレクトロニクス	0.6	—	—
ワコム	10.8	9.6	7,833
メイコー	1.6	1.3	4,998
ホシデン	4.4	3	3,333
メガチップス	—	1.1	4,609
OBARA GROUP	0.9	0.6	1,959
市光工業	2.4	1.5	754
精密機器 (0.7%)			
ブイ・テクノロジー	0.8	0.5	1,695
インターアクション	0.9	0.6	1,168
ホロン	0.2	0.1	340
その他製品 (3.5%)			
トランザクション	—	0.7	747
ニホンフラッシュ	—	1.1	1,124
フルヤ金属	—	0.2	1,980
SHOEI	1.9	1.5	6,180
タカラトミー	7.2	5.2	5,751
電気・ガス業 (1.8%)			
北海道電力	—	10.7	5,339
エフオン	0.9	0.7	368
イーレックス	2.5	—	—
レノバ	2.7	—	—
メタウォーター	—	1.3	2,410
陸運業 (1.8%)			
SBSホールディングス	1.2	0.9	3,091
ハマキョウレックス	1.2	0.9	2,547
サカイ引越センター	0.8	0.6	2,622
倉庫・運輸関連業 (1.3%)			
トランコム	0.6	0.4	3,224
三井倉庫ホールディングス	1.7	1.2	2,814

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (14.5%)			
デジタルアーツ	—	0.6	4,008
GMOペパボ	0.1	0.1	219
ブレインパッド	—	0.9	1,045
KL a b	2.9	—	—
ポールトゥウィン・ビットクルーホールディ	—	1.8	1,638
エイチーム	1.1	0.8	588
エニグモ	1.5	1.3	808
ブロードリーフ	—	6	2,136
デジタルハーツホールディングス	0.8	0.5	864
システム情報	1.2	0.9	806
じげん	3.9	—	—
フィックスターズ	1.7	1.3	977
ティーガイア	1.4	1.1	1,806
テクマトリックス	2.2	2	3,378
アバント	1.5	1.3	1,306
コムチュア	1.8	1.4	4,102
マークラインズ	0.7	0.6	1,513
モバイルファクトリー	0.4	0.3	247
デジタル・インフォメーション・テクノロジ	0.6	0.5	594
PR TIMES	—	0.3	824
ダブルスタンダード	0.2	0.4	987
オープンドア	0.8	—	—
アカツキ	0.6	0.5	1,359
カナミックネットワーク	—	1.3	579
マクロミル	3.2	—	—
UUUM	0.9	0.7	588
プロトコーポレーション	—	1.3	1,671
I P S	—	0.3	550
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディン	0.3	0.3	627
クレスコ	1	0.9	1,566
フューチャー	1.9	2.6	3,884
サイボウズ	—	1.6	2,297
オリコン	0.5	0.3	285
スカラ	1.1	—	—
アルゴグラフィックス	—	0.9	2,979
マーベラス	2.4	1.9	1,387
兼松エレクトロニクス	0.9	0.7	2,635
ビジョン	2	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	0.6	1.1	2,626

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コネクシオ	0.9	0.9	1,229
沖縄セルラー電話	1	0.7	3,486
ファイバーゲート	—	0.4	423
D T S	3.5	2.3	5,848
福井コンピュータホールディングス	0.6	0.6	1,753
ミロク情報サービス	1.4	1.1	1,307
卸売業 (8.6%)			
アルコニクス	1.7	—	—
あい ホールディングス	2.3	1.7	2,980
ダイワボウホールディングス	1.2	—	—
グリムス	0.5	0.5	998
三洋貿易	1.6	—	—
歯愛メディカル	—	0.1	421
コマダホールディングス	3.5	2.6	5,374
日本ライフライン	—	3.6	3,780
兼松	5.9	4.5	5,571
山善	6.2	5.1	5,008
ユアサ商事	1.5	1.2	3,438
伊藤忠エネクス	3.5	2.7	2,667
加賀電子	—	1.1	3,166
バリュエンスホールディングス	—	0.2	308
日鉄物産	1.1	0.9	4,545
小売業 (4.8%)			
くら寿司	0.9	—	—
ハローズ	—	0.7	1,914
クオールホールディングス	2.3	—	—
DDホールディングス	0.6	—	—
アークランドサービスホールディングス	1.3	0.9	1,953
物語コーポレーション	0.4	—	—
H a m e e	—	0.3	300
シュッピン	1.1	1	1,112
ネクステージ	2.7	—	—
ヨシックスホールディングス	0.3	—	—
日本調剤	1	0.7	917
TOKYO BASE	1.4	—	—
アレンザホールディングス	—	0.9	962
G-7ホールディングス	0.9	1.3	1,835
ロジマ	—	2.1	1,108
ユナイテッドアローズ	1.7	—	—
葉王堂ホールディングス	0.7	0.6	1,372

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アクシアル リテイリング	1.7	1.3	4,199
ビジョナリーホールディングス	2	—	—
Genky DrugStores	0.7	0.5	1,852
ペルク	—	0.7	3,766
証券、商品先物取引業 (1.6%)			
F P G	4.9	4.1	2,660
ジャパンインベストメントアドバイザー	1.1	0.9	942
GMOフィナンシャルホールディングス	2.9	2.3	1,925
スパークス・グループ	7.3	5.6	1,456
その他金融業 (1.9%)			
イントラスト	—	0.5	350
日本モーゲージサービス	—	0.7	753
アルヒ	—	1.8	2,073
プレミアグループ	—	0.6	2,088
イー・ギャランティ	1.8	1.8	3,337
不動産業 (6.0%)			
日本駐車場開発	15.7	13.3	1,782
三栄建築設計	—	0.5	769
サムティ	2.3	2	4,166
ディア・ライフ	2.2	1.6	832
地主	1	0.8	1,360
プレサンスコーポレーション	—	1.6	3,320
日本管理センター	0.9	0.6	567
ムゲンエステート	1	—	—
ビーロッド	0.7	—	—
ケイアイスター不動産	0.5	0.5	3,540
グッドコムアセット	0.8	0.5	532
ロードスターキャピタル	0.4	0.4	570
ウエルス・マネジメント	0.2	—	—
テーオーシー	3.1	—	—
レーサム	1.2	—	—
日本エスコン	2.9	2.3	1,754
タカラレーベン	7.3	5.1	1,519
シノケングループ	2.2	1.4	1,334
トーセイ	2.2	1.7	1,812
青山財産ネットワークス	0.9	—	—
サンフロンティア不動産	2.2	1.7	1,768
F J ネクストホールディングス	1.4	1.2	1,176
サービス業 (14.3%)			
ジェイエイシーリクルートメント	1	1	1,961

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メンバーズ	0.5	0.4	840
夢真ビーネックスグループ	1.9	3.1	4,966
コシダカホールディングス	3.7	3.1	1,832
リンクアンドモチベーション	2.8	—	—
夢真ホールディングス	3.9	—	—
ルネサンス	0.9	—	—
ディップ	2.1	—	—
ワールドホールディングス	0.5	0.5	1,157
ジャパンベストレスキューシステム	—	0.8	704
ファンココミュニケーションズ	4.2	—	—
ライク	—	0.3	536
エスプール	4	3.3	3,491
WDBホールディングス	0.7	0.5	1,350
バリューコマース	1	0.9	3,199
ユナイテッド	1.1	0.7	1,280
プレステージ・インターナショナル	5.8	4.4	3,102
シーティーエス	—	1.3	995
ネクシィーズグループ	0.5	—	—
アルプス技研	1.4	1	1,785
サニックス	2.7	2.1	466
リソー教育	7	5.4	2,111
東京個別指導学院	0.5	1	569
山田コンサルティンググループ	1	—	—
フルキャストホールディングス	1.3	1	2,128
イトクロ	0.5	—	—
イー・ガーディアン	0.7	0.5	1,379

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
チャーム・ケア・コーポレーション	1.3	0.9	1,107	
キャリアリンク	—	0.4	645	
I B J	1.3	1	752	
シグマクシス・ホールディングス	1.1	0.7	1,497	
ウィルグループ	1	0.9	1,107	
エラン	2.1	1.6	1,552	
ベルシステム24ホールディングス	2.6	1.7	2,407	
L I T A L I C O	0.5	—	—	
ストライク	0.6	0.4	1,774	
ソラスト	4.2	2.9	2,958	
グレイステクノロジー	—	1.5	88	
G a m e W i t h	0.5	—	—	
ウエルビー	—	0.8	926	
日総工産	—	0.9	703	
スプリックス	—	0.3	439	
L I T A L I C O	—	1	2,983	
東祥	1	—	—	
イチネンホールディングス	1.7	—	—	
カナモト	2.7	2.1	4,718	
西尾レントオール	1.4	—	—	
乃村工藝社	6.6	5	4,535	
丹青社	2.9	2.4	1,759	
合 計	株 数 ・ 金 額	423	326	447,383
	銘柄数<比率>	200	200	<95.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 18	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2022年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 447,383	% 95.0
コール・ローン等、その他	23,494	5.0
投資信託財産総額	470,877	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	470,877,919 円
コール・ローン等	20,245,294
株式(評価額)	447,383,400
未収配当金	1,374,225
差入委託証拠金	1,875,000
(B) 負債	4,400,984
未払金	4,032,330
未払解約金	368,646
未払利息	8
(C) 純資産総額(A-B)	466,476,935
元本	358,980,961
次期繰越損益金	107,495,974
(D) 受益権総口数	358,980,961口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,994円

<注記事項>

- ①期首元本額 501,694,950円
 期中追加設定元本額 250,837,032円
 期中一部解約元本額 393,551,021円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2994円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

eMAXIS J P X 日経中小型インデックス 358,980,961円

○損益の状況 (2021年1月27日～2022年1月26日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	15,222,068 円
受取配当金	15,225,322
受取利息	51
その他収益金	359
支払利息	△ 3,664
(B) 有価証券売買損益	23,357,681
売買益	97,112,767
売買損	△ 73,755,086
(C) 先物取引等取引損益	100,400
取引益	2,571,250
取引損	△ 2,470,850
(D) 当期損益金(A+B+C)	38,680,149
(E) 前期繰越損益金	139,456,755
(F) 追加信託差損益金	97,748,190
(G) 解約差損益金	△168,389,120
(H) 計(D+E+F+G)	107,495,974
次期繰越損益金(H)	107,495,974

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。